

平成 14 年 度

税 制 改 正 の 要 綱

租税及び印紙収入予算の説明

( 第 154 回 国 会 )

平成 14 年 1 月

財 務 省 主 税 局

平成14年度

# 租税及び印紙収入予算の説明

(未定稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成 14 年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	3
第 2 平成 14 年度租税及び印紙収入予算額 .....	4
第 3 各税の見積り方法 .....	6
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	6
(1) 源泉所得税 .....	6
(2) 申告所得税 .....	8
2 法 人 税 .....	10
3 相 続 税 .....	12
4 地 価 税 .....	13
5 消 費 税 .....	14
6 酒 税 .....	14
7 た ば こ 税 .....	15
8 揮 発 油 税 .....	15
9 石 油 ガ ス 税 .....	15
10 航 空 機 燃 料 税 .....	15
11 石 油 税 .....	16
12 自 動 車 重 量 税 .....	16
13 関 税 .....	16
14 と ん 税 .....	16
15 印 紙 収 入 .....	17

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

16 地方道路税	18
17 石油ガス税(譲与分)	18
18 航空機燃料税(譲与分)	18
19 自動車重量税(譲与分)	18
20 特別とん税	18

## 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

21 原油等関税	19
----------	----

## 電源開発促進対策特別会計

22 電源開発促進税	19
------------	----

## 道路整備特別会計

23 揮発油税	19
---------	----

## 国債整理基金特別会計

24 たばこ特別税	19
-----------	----

## 第4付表

1 平成14年度一般会計歳入予算額	20
2 国民所得に対する租税負担率	21
3 直接税及び間接税等の比率	22
4 主要経済指標の見通し	23

## 〔参考資料〕

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2 所得税納税人員の推移	25
3 公定歩合の推移	26
4 法人数の状況	27
5 企業収益の予測状況	28
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移	29

# 第 1 総 説

## 1 平成 14 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 14 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	468,160 億円
で、これは平成 13 年度当初予算額に対しては	△ 39,110 "
の減少、平成 13 年度補正後予算額に対しては	△ 28,090 "
の減少である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 14 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	488,228 "
である。	

### A 一 般 会 計

(1) 平成 13 年度当初予算額	507,270 億円
(2) 平成 13 年度補正後予算額	496,250 "
(3) 平成 14 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	468,360 "
増減額 { 対 13 年度当初予算額	△ 38,910 "
{ 対 13 年度補正後予算額	△ 27,890 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 200 "
内 訳 { (イ) 連結納税制度	△ 210 "
{ (ロ) 中小企業関係税制	△ 100 "
{ (ハ) その他	140 "
(内国税計	△ 170 "
{ (ニ) 関税率の改定等	△ 30 "
③ 合計平成 14 年度予算額(①+②)	468,160 "
増減額 { 対 13 年度当初予算額	△ 39,110 "
{ 対 13 年度補正後予算額	△ 28,090 "

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	6,261 億円
(2) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計分	380 "
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,767 "
(4) 道路整備特別会計分	7,102 "
(5) 国債整理基金特別会計分	2,558 "
計	20,068 "

C 合計(A + B) 488,228 "

## 2 見積りの大要

前記の平成14年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成14年度政府経済見通しによる経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

最近の我が国経済は、個人消費が弱含んでいるほか、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。失業率はこれまでにない高さにまで上昇している。さらに、デフレ(持続的な物価下落)が進行している。こうした結果、平成13年度の我が国経済は、年度を通じて厳しい状況が続くものと見込まれる。

平成14年度を通じた姿としては、平成13年度第二次補正予算を始め、デフレ問題への取組みなど政策展開の効果が着実に発現し、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、我が国経済は、引き続き厳しいながらも低迷を脱し、年度後半には、民需中心の回復に向けて緩やかに動き出すことが期待される。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標等との関連において説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、雇用の動向等を勘案し、給与総額が前年度に対し2%程度減少するものとして算定した。利子所得は預金金利の水準、預入の動向等を勘案して算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

営業所得については、生産、消費の動向等を勘案し、所得が前年に対し1%程度減少するものとして算定した。給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し1%程度減少するものとして算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

民間最終消費支出の動向等を勘案し、事業者等の年税額は、前年度に対し2%程度減少するものとして算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費状況、輸入見込等を勘案して算定した。



## 第2 平成14年度租税及

税目	平成13年度			平		
	当初予算額	補予 正算 後額	前年度予算額に対する現行 法による増減(△)収見込額			
			対当初	対補正後	後	
	(1)	(2)	(3)	(4)		
(一) 所得税	156,570	152,010	△	27,240	△	22,680
{ 源泉徴収	29,150	29,150	△	170	△	170
{ 法相地消酒大揮石航石自関と	185,720	181,160	△	27,410	△	22,850
{ 一般 会 計)	118,390	111,930	△	6,540	△	80
{ 源申 人 統 価 費	15,970	15,970	△	640	△	640
{ ば 発 入 統 価 費	10	10	△	0	△	0
{ 油 機 ガ 燃 入 統 価 費	101,290	101,290	△	3,040	△	3,040
{ 空 機 油 重 量	18,230	18,230	△	880	△	880
{ 動 車 重 量	8,810	8,810	△	330	△	330
{ 航 石 自 関 と	21,210	21,210	△	130	△	130
{ 紙 入 入	140	140	△	0	△	0
{ 紙 入 入	900	900	△	10	△	10
{ 紙 入 入	4,880	4,880	△	80	△	80
{ 紙 入 入	8,440	8,440	△	40	△	40
{ 紙 入 入	8,140	8,140	△	490	△	490
{ 紙 入 入	90	90	△	0	△	0
{ 紙 入 入	11,580	11,580	△	570	△	570
{ 紙 入 入	3,470	3,470	△	10	△	10
{ 紙 入 入	15,050	15,050	△	580	△	580
合 計	507,270	496,250	△	38,910	△	27,890
(交付税及び譲与税配付金特別会 計)						
地 方 道 路 税	3,035	3,035	△	8	△	8
石 油 ガ ス 税(譲与分)	140	140	△	0	△	0
航 空 機 燃 料 税(譲与分)	164	164	△	1	△	1
自 動 車 重 量 税(譲与分)	2,813	2,813	△	13	△	13
特 別 と ん 税	113	113	△	0	△	0
合 計	6,265	6,265	△	4	△	4
(石油及びエネルギー需給構造高 度化対策特別会計)						
原 油 等 関 税	527	527	△	147	△	147
(電源開発促進対策特別会計)						
電 源 開 発 促 進 税	3,799	3,799	△	32	△	32
(道路整備特別会計)						
揮 発 油 税	7,155	7,155	△	53	△	53
(国債整理基金特別会計)						
た ば こ 特 別 税	2,659	2,659	△	101	△	101
総 計	527,675	516,655	△	39,247	△	28,227

# び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成 14 年 度				
現行法による収 入見込額	税制改正による 増減(△)収見込 額	改正法による収 入見込額 (予 算 額)	前年度予算額に対する増減 (△)収見込額	
			対 当 初	対 補 正 後
(5)= $\frac{(1)+(3)}{(2)+(4)}$	(6)	(7)=(5)+(6)	(8)=(7)-(1)	(9)=(7)-(2)
129,330	—	129,330	△ 27,240	△ 22,680
28,980	—	28,980	△ 170	△ 170
158,310	—	158,310	△ 27,410	△ 22,850
111,850	△ 110	111,740	△ 6,650	△ 190
15,330	△ 30	15,300	△ 670	△ 670
10	—	10	0	0
98,250	—	98,250	△ 3,040	△ 3,040
17,350	—	17,350	△ 880	△ 880
8,480	—	8,480	△ 330	△ 330
21,340	—	21,340	130	130
140	—	140	0	0
910	—	910	10	10
4,800	—	4,800	△ 80	△ 80
8,400	—	8,400	△ 40	△ 40
8,630	△ 30	8,600	460	460
90	—	90	0	0
11,010	—	11,010	△ 570	△ 570
3,460	△ 30	3,430	△ 40	△ 40
14,470	△ 30	14,440	△ 610	△ 610
468,360	△ 200	468,160	△ 39,110	△ 28,090
3,043	—	3,043	8	8
140	—	140	0	0
165	—	165	1	1
2,800	—	2,800	△ 13	△ 13
113	—	113	0	0
6,261	—	6,261	△ 4	△ 4
380	—	380	△ 147	△ 147
3,767	—	3,767	△ 32	△ 32
7,102	—	7,102	△ 53	△ 53
2,558	—	2,558	△ 101	△ 101
488,428	△ 200	488,228	△ 39,447	△ 28,427

### 第3 各税の見積り方法

#### 一般会計

##### 1 所得税

予 算 額 158,310 億円

##### (1) 源泉所得税

予 算 額 129,330 億円

##### A 給与所得に対する源泉所得税

平成 13 年度の実績見込を基礎とし、平成 14 年度分給与総額の対前年度減少見込を 2 % 程度減とし

平成 14 年度の課税見込を

納 税 人 員 4,321 万人

給 与 総 額 2,227,520 億円

(1人当 516 万円)

と見込み、これから

給与所得控除額 627,930 "

基礎控除額 164,190 "

配偶者控除額 51,200 "

(有配偶者割合 31 %)

配偶者特別控除額 40,010 "

扶養控除額 123,240 "

(平均扶養人員 0.6 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 251,230 "

計 1,257,800 "

を差し引いた

課税所得見込額 969,720 "

(1人当 224 万円)

に対する

本年度分課税見込額 121,760 "

(1人当 28.2 万円)

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を 120,540 "

とし、これに

繰越滞納分の収入見込額 870 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 121,410 "

とした。

B	利子所得に対する源泉所得税 最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	11,820 億円
C	配当所得等に対する源泉所得税 最近までの課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を 配当所得に対する税額 退職所得に対する税額 非居住者の所得に対する税額 上場株式等の譲渡利益に対する税額 社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額 計 とした。	9,790 " 3,350 " 4,650 " 1,060 " 11,630 " 30,480 "
D	合計(A + B + C) から 還付見込税額 を差し引き、さらに 定率減税による減収見込額 を差し引き 平成 14 年度予算額を とした。	163,710 "  △ 13,250 "  △ 21,130 "  129,330 億円

- (参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。  
2 最近の金利水準の推移については、参考資料 3 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 28,980 億円

平成13年の課税見込等を基礎とし、平成14年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
△ 1%	△ 3%	0%	0%	0%

程度とし

平成14年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 162	12	46	508	728
総 所 得 金 額	億円 49,590	4,560	30,610	330,520	415,280
(1 人 当)	万円 (306)	(372)	(668)	(650)	(570)
基 礎 控 除 額	億円 6,170	470	1,740	19,310	27,690
配 偶 者 控 除 額	億円 1,190	60	470	7,170	8,890
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,080	60	390	5,130	6,660
扶 養 控 除 額	億円 5,560	690	1,610	11,970	19,830
(平均扶養人員)	人 (0.7)	(1.1)	(0.8)	(0.5)	(0.6)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,290	1,120	3,100	38,150	52,660
控 除 額 計	億円 24,290	2,400	7,310	81,730	115,730
差引課税所得金額	億円 25,300	2,160	23,300	248,790	299,550
(1 人 当)	万円 (156)	(177)	(509)	(489)	(411)
算 出 税 額	億円 3,250	250	5,610	45,980	55,090
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 100	10	30	540	680
差 引 税 額	億円 3,150	240	5,580	45,440	54,410
(1 人 当)	万円 (19.4)	(19.7)	(121.8)	(89.4)	(74.7)
源泉徴収税額	億円 180	20	2,100	19,910	22,210
再 差 引 税 額	億円 2,970	220	3,480	25,530	32,200

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として

本年度収入見込額を	32,640 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	2,160 "
と	
繰越滞納分の収入見込額	950 "
とを加え	
還付見込税額	△ 1,600 "
を差し引き、さらに	
定率減税による減収見込額	△ 5,170 "
を差し引き	
平成 14 年度予算額を	28,980 億円

とした。

(備考) 「その他」の再差引税額 25,530 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 6,600 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 820 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 18,110 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法 人 税

現行法による収入見込額	111,850 億円
税制改正による減	△ 110 "
差引予算額	111,740 "

### A 申 告 分

平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成 14 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 13 年度に対する平成 14 年度年税額(平成 14 年 4 月から 15 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額)の割合を

生 産	96 %程度
物 価	99 "
生産・物 価 の 相 乗	95 "
消 費	99 "
生産・物価及び消費の合算	98 "
所得率等による調整	101 "
総 合	99 "

と見込み

平成 14 年度の年税額を 116,250 億円  
とし、これに、平成 14 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年  
決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 14 年度申告見込税額を 116,830 "

とし、これから

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 140 "  
を差し引き

平成 14 年度実際申告見込税額を 116,690 "

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 370 "  
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 390 "  
を差し引いた額 116,670 "

のうち、収入歩合を 99 %として

本年度収入見込額を 115,500 "

とした。

### B 更 正 決 定 分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による収入見込額を 2,060 "

とした。

C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	1,170 億円
D 合計(A+B+C)	118,730 "
から	
還付見込税額 を差し引き	△ 6,880 "
現行法による平成 14 年度収入見込額を とし、これから	111,850 "
税制改正による減収見込額 を差し引き	△ 110 "
平成 14 年度予算額を とした。	111,740 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 4 参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 5 参照。



### 3 相 続 税

現行法による収入見込額		15,330 億円
税制改正による減	△	30 "
差引予算額		15,300 "

平成 13 年度の実績見込を基礎とし

平成 14 年度の課税見込を

#### A 相 続 税

課 税 件 数	51 千件
納 税 人 員	137 千人
課 税 財 産 価 額	116,890 億円 (1 件当 22,964 万円)
遺産に係る基礎控除額	43,710 "
差 引 課 税 価 額	73,180 " (1 件当 14,377 万円)
算 出 税 額	23,250 " (1 件当 4,568 万円 1 人当 1,700 万円 平均税率 32 %)

#### B 贈 与 税

納 税 人 員	404 千人
課 税 財 産 価 額	13,520 億円 (1 人当 335 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	8,190 "
差 引 課 税 価 額	5,330 " (1 人当 132 万円)
算 出 税 額	930 " (1 人当 23 万円 平均税率 18 %)

#### C 合 計(A+B)

算 出 税 額	24,180 "
---------	----------

とし、これから

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等を差し引いた	△ 9,010 "
---------------------------	-----------

課税見込額	15,170 "
-------	----------

から、さらに

翌年度へ繰り越される課税見込額を差し引き	△ 5,980 "
----------------------	-----------

前年度以前分の本年度課税見込額を加えた	12,240 "
---------------------	----------

本年度課税見込額	21,430 億円
から	
物納見込額	△ 3,450 "
延納見込額	△ 3,280 "
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	3,550 "
を加えた	
合計徴収決定見込額	18,250 "
のうち	
本年度収入見込額を	15,630 "
とし、これから	
還付見込税額	△ 300 "
を差し引き	
現行法による平成 14 年度収入見込額を	15,330 "
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
平成 14 年度予算額を	15,300 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料 6 参照。

#### 4 地 価 税

予 算 額 10 億円

最近における収入状況等を勘案して 10 億円  
を平成 14 年度予算額とした。

## 5 消費 税

予 算 額 98,250 億円

平成 13 年度年税額(平成 13 年 4 月から 14 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の実績見込を基礎とし

平成 14 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成 13 年度に対する平成 14 年度年税額(平成 14 年 4 月から 15 年 3 月までに課税期間の終了する各事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額)の割合を

98 %程度

と見込み

平成 14 年度の確定申告で納税申告を行う各事業者に係る年税額の総額を	95,210 億円
と、平成 14 年度の輸入に係る税額を	16,950 "
とし、これに、平成 14 年 4 月から同年 12 月までに課税期間の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した	
平成 14 年度納税申告等見込額	115,520 "
のうち、収入歩合を 97 %として	
平成 14 年度収入見込額を	112,050 "
とし、これから	
還付申告に係る平成 14 年度還付見込税額	△ 17,420 "
を差し引き	
繰越滞納分の収入見込額	3,620 "
を加え	
平成 14 年度予算額を	98,250 億円
とした。	

## 6 酒 税

予 算 額 17,350 億円

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成 14 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒		906 千ℓ		1,160 億円
し ょ う ち ゅ う		850 "		2,010 "
ビ ー ル		4,587 "		10,170 "
ウ イ ス キ ー 類		118 "		460 "
そ の 他		3,615 "		3,550 "
合 計		10,076 "		17,350 "

とし

平成 14 年度予算額を	17,350 億円
とした。	

7 たばこ税

	予 算 額	8,480 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成14年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	3,141 億本	8,480 億円
とし		
	平成14年度予算額を	8,480 億円
とした。		

8 揮発油税

	予 算 額	21,340 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成14年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,513 千ℓ	28,442 億円
とし		
	平成14年度収入見込額を	28,442 億円
とし、これから		
	道路整備特別会計への組入見込額	△ 7,102 〃
を差し引き		
	平成14年度予算額を	21,340 億円
とした。		

9 石油ガス税

	予 算 額	140 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成14年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,575 千t	280 億円
とし、このうち		
	一般会計分収入（同上の2分の1）	140 億円
を平成14年度予算額とした。		

10 航空機燃料税

	予 算 額	910 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して 平成14年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	4,480 千ℓ	1,075 億円
とし、このうち		
	一般会計分収入（同上の13分の11）	910 億円
を平成14年度予算額とした。		

## 11 石 油 税

	予 算 額	4,800 億円
最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して 平成 14 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
原 油	234,235 千kl	4,780 億円
そ の 他	—	620 "
合 計	—	5,400 "
とし、これから		
還付見込税額		△ 600 "
を差し引き		
平成 14 年度予算額を		4,800 億円
とした。		

## 12 自動車重量税

	予 算 額	8,400 億円
最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して 平成 14 年度収入見込額を		
		11,200 億円
とし、このうち		
一般会計分収入（同上の 4 分の 3）		8,400 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

## 13 関 税

	現行法による収入見込額	8,630 億円
	税制改正による減 差 引 予 算 額	△ 30 "
		8,600 "
最近における課税実績及び輸入見込等を勘案して 現行法による平成 14 年度収入見込額を		
食 料 品		3,990 億円
原 料 品		140 "
加 工 製 品		4,500 "
合 計		8,630 "
とし、これから		
税制改正による減収見込額		△ 30 "
を差し引き		
平成 14 年度予算額を		8,600 億円
とした。		

## 14 と ん 税

	予 算 額	90 億円
最近における収入状況等を勘案して		
		90 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

15 印紙収入

現行法による収入見込額	14,470 億円
税制改正による減	△ 30 "
差引予算額	14,440 "

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

現行法による平成14年度収入見込額を

収入印紙	11,010 億円
現金収入	3,460 "
合計	14,470 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 30 "

を差し引き

平成14年度予算額を

収入印紙	11,010 億円
現金収入	3,430 "
合計	14,440 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 16 地方道路税

	予 算 額	3,043 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 14 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	58,513 千kl	3,043 億円
とし		
	平成 14 年度予算額を	3,043 億円
とした。		

### 17 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	140 億円
石油ガス税において見込んだ収入見込額		
		280 億円
のうち		
	石油ガス税(譲与分)収入(同上の 2 分の 1)	140 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

### 18 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	165 億円
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		
		1,075 億円
のうち		
	航空機燃料税(譲与分)収入(同上の 13 分の 2)	165 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

### 19 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	2,800 億円
自動車重量税において見込んだ収入見込額		
		11,200 億円
のうち		
	自動車重量税(譲与分)収入(同上の 4 分の 1)	2,800 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

### 20 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して		
		113 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

## 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

### 21 原油等関税

	予 算 額	380 億円
最近における課税実績及び輸入見込等を勘案して		380 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

## 電源開発促進対策特別会計

### 22 電源開発促進税

	予 算 額	3,767 億円
最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して		3,767 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

## 道路整備特別会計

### 23 揮発油税

	予 算 額	7,102 億円
揮発油税において見込んだ収入見込額		28,442 億円
のうち		
道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入		7,102 億円
を平成 14 年度予算額とした。		

## 国債整理基金特別会計

### 24 たばこ特別税

	予 算 額	2,558 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成 14 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	3,141 億本	2,558 億円
とし		
平成 14 年度予算額を		2,558 億円
とした。		



## 第 4 付 表

### 1 平成 14 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 14 年度 予 算 額	平 成 13 年 度		対前年度増減(△)額	
		当初予算額	補正(第 1 号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 1 号) 後
租 税 及 び 印 紙 収 入	468,160	507,270	496,250	△ 39,110	△ 28,090
官業益金及び官業収入	200	208	187	△ 9	13
政府資産整理収入	3,414	3,447	3,577	△ 33	△ 163
雑 収 入	40,516	32,168	32,280	8,348	8,236
公 債 金	300,000	283,180	300,000	16,820	0
前年度剰余金受入	10	250	4,839	△ 240	△ 4,829
合 計	812,300	826,524	837,133	△ 14,224	△ 24,833

## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,602,784	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
61	2,711,297	428,510	246,282	674,792	15.8	24.9
62	2,838,955	478,068	272,040	750,108	16.8	26.4
63	3,013,800	521,938	301,169	823,107	17.3	27.3
平成 元	3,221,436	571,361	317,951	889,312	17.7	27.6
2	3,509,874	627,798	334,504	962,302	17.9	27.4
3	3,718,611	632,110	350,727	982,837	17.0	26.4
4	3,713,294	573,964	345,683	919,647	15.5	24.8
5	3,711,608	571,142	335,913	907,055	15.4	24.4
6	3,745,463	540,007	325,391	865,398	14.4	23.1
7	3,788,057	549,630	336,750	886,380	14.5	23.4
8	3,886,361	552,261	350,937	903,198	14.2	23.2
9	3,918,579	556,007	361,555	917,562	14.2	23.4
10	3,807,142	511,977	359,222	871,199	13.4	22.9
11	3,817,070	492,139	350,261	842,400	12.9	22.1
12	3,805,066	527,209	355,464	882,673	13.9	23.2
13 補正後	3,696,000	516,655	356,325	872,980	14.0	23.6
14 予 算	3,654,000	488,228	347,293	835,521	13.4	22.9

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算(53 SNA)」、昭和 30 年度から平成元年度までは「国民経済計算(68 SNA)」及び平成 2 年度から平成 12 年度までは「国民経済計算(93 SNA)」による実績額であり、平成 13 年度及び平成 14 年度は「平成 14 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 14 年 1 月 25 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。
- 2 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 12 年度までは決算額、13 年度は補正後予算額、14 年度は予算額によった。なお、昭和 53 年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。
- 3 地方税は平成 12 年度までは決算額、13 年度及び 14 年度は見込額である。

### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間 接 税 等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13 補正後	516,655	100	309,070	59.8	207,585	40.2
14 予 算	488,228	100	285,360	58.4	202,868	41.6

- (備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考2参照。  
2 直接税、間接税等の区分は下記による。
- |         |   |
|---------|---|
| 直 接 税   | 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入 |
| 間 接 税 等 | 直接税以外のもの  |

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	12年度 (実績)	13年度 (実績見込み)	14年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				13年度		14年度	
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	513.0	500.6	496.2	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.9	0.0
民間最終消費支出	286.9	280.5	277.9	△ 2.2	△ 0.9	△ 0.9	0.2
民間住宅設備	20.2	18.5	18.0	△ 8.4	△ 8.4	△ 2.5	△ 1.9
民間企業設備	80.0	79.4	75.6	△ 0.7	△ 1.6	△ 4.8	△ 3.5
民間在庫品増加( )内は寄与度	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.8	(△ 0.0)	(△ 0.0)	(0.0)	(0.0)
政府支出	121.5	121.0	121.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	1.4
政府最終消費支出	86.7	88.7	90.3	△ 2.3	△ 2.9	△ 1.9	2.4
政府固定資本形成	34.7	32.3	31.5	△ 6.9	△ 5.2	△ 2.7	△ 1.3
財貨・サービスの輸出	55.6	50.8	50.7	△ 8.6	△ 9.7	△ 0.2	△ 0.3
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	47.7	46.1	△ 3.6	△ 6.5	△ 3.4	△ 3.0
内需	—	—	—	△ 1.8	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.2
民間	—	—	—	△ 1.7	△ 0.6	△ 1.3	△ 0.5
外需	—	—	—	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.3
度	—	—	—	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.3	0.2
所得	380.5	369.6	365.4	△ 2.9	—	△ 1.1	—
雇用者報酬	280.1	276.7	273.0	△ 1.2	—	△ 1.3	—
民間産業	16.9	14.8	12.8	△ 12.6	—	△ 12.9	—
企業	83.5	78.1	79.5	△ 6.5	—	△ 1.8	—

  

2 労働・雇用	12年度 (実績)	13年度 (実績見込み)	14年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				13年度	14年度	
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度	%程度
労働力人口	6,772	6,725	6,705	△ 0.7	△	0.3
就業者	6,453	6,375	6,330	△	△ 1.2	△ 0.7
雇用者	5,372	5,350	5,330	△	△ 0.4	△ 0.4
完全失業率	4.7%	5.2%	5.6%	—	—	—

  

3 生産	12年度 (実績)	13年度 (実績見込み)	14年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				13年度	14年度
	%	%程度	%程度	—	—
鉱工業生産指数・増減率	4.0	△ 10.2	△ 2.4	—	—

  

4 物価	12年度 (実績)	13年度 (実績見込み)	14年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				13年度	14年度
	%	%程度	%程度	—	—
国内卸売物価指数・騰落率	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.8	—	—
消費者物価指数・騰落率	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.6	—	—

  

5 国際収支	12年度 (実績)	13年度 (実績見込み)	14年度 (見通し)	対前年度比増減率		
				13年度	14年度	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	6.4	3.2	4.3	—	—	—
貿易収支	11.5	8.6	9.6	—	—	—
輸出入	49.8	44.9	44.6	△	△ 9.8	△ 0.7
輸	38.3	36.3	35.0	△	△ 5.2	△ 3.5
経常収支	12.1	11.0	11.5	—	—	—
経常収支対名目GDP比	2.4%	2.2%	2.3%	—	—	—

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成14年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成14年1月25日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成14年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度幅をもって考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		
		平 成 10	平 成 11	平 成 12
所得税	源泉分	137,658	126,186	158,785
	申告分	32,304	28,282	29,104
	計	169,961	154,468	187,889
法人	税	114,232	107,951	117,472
相続	税	19,156	18,853	17,822
地価	税	39	17	9
消費税	税	100,744	104,471	98,221
酒	税	18,983	18,717	18,164
たばこ	税	10,462	9,050	8,755
揮発油	税	19,982	20,707	20,752
石油ガス	税	144	144	142
航空機燃料	税	901	872	880
石油	税	4,767	4,859	4,890
取引所	税	190	—	—
有価証券取引	税	1,726	—	—
自動車重量	税	8,165	8,431	8,507
関	税	8,687	8,102	8,215
とん	税	86	87	88
印紙	収入	16,084	15,615	15,318
その他		10	1	1
計		494,319	472,345	507,125

## 2 所得税納税人員の推移

所得者別 \ 年次	平成 11 (実績)	平成 12 (実績)	平成 13 (見込)	平成 14 (予算)
給与所得者	4,474 万人	4,346 万人	4,370 万人	4,321 万人
申告所得者	740	727	729	728
営業	168	164	162	162
農業	15	13	13	12
その他事業	48	45	46	46
その他	509	506	508	508

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

### 3 公定歩合の推移

実施年月日	公定歩合
	%
平成2年3月20日	5.25
8月30日	6.00
3年7月1日	5.50
11月14日	5.00
12月30日	4.50
4年4月1日	3.75
7月27日	3.25
5年2月4日	2.50
9月21日	1.75
7年4月14日	1.00
9月8日	0.50
13年2月13日	0.35
3月1日	0.25
9月19日	0.10

## 4 法人数の状況

### (1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級					
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
	社	社	社	社	社	社
平成 10	1,015,782	300,442	1,155,733	30,519	6,376	2,508,852
11	1,019,435	302,708	1,168,499	29,981	6,601	2,527,224
12	1,050,982	302,315	1,146,082	30,628	6,871	2,536,878

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A) / (B)
	利 益 計 上 法 人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成 10	820,302	1,688,550	2,508,852	67.3
11	760,187	1,767,037	2,527,224	69.9
12	802,434	1,734,444	2,536,878	68.4

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。



## 5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成11年度 (実績)	平成12年度 (実績)	平成13年度 (予測)
財務省景気予測調査 (財務省)	全規模・全産業	%	%	%
	製造業	19.7	21.1	△ 18.8
	非製造業	29.3	30.0	△ 39.6
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	14.1	16.2	△ 3.3
	製造業	24.2	18.0	△ 18.7
	非製造業	27.3	33.2	△ 36.6
	非製造業	22.3	8.5	△ 5.0

(備考) 平成13年度(予測)の対前年度比増減率は、財務省景気予測調査については平成13年11月調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成13年12月調査結果による。

## 6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次		平 成 11	平 成 12	平 成 13	平 成 14
		(実	(実	(見	(予		
相 続 税	課 税 件 数	千件	51	50	50	51	
	納 税 人 員	千人	136	134	133	137	
贈 与 税	納 税 人 員	千人	387	387	405	404	

(備考) 「国税庁統計年報書」による。